

グラフで見る東海経済 (2020年1月)

2020年1月28日

調査部 主任研究員 塚田裕昭

今月の景気判断～東海経済は横ばい圏で推移しているが、企業部門が弱含んでいる。

項目	現状	前月
1. 景気全般	横ばい圏で推移しているが、企業部門が弱含んでいる	—
2. 生産	減少している	弱含んでいる
3. 輸出	弱含んでいる	—
4. 設備投資	横ばい圏で推移している	—
5. 雇用	改善が一服している	—
6. 賃金	持ち直しの動きがみられる	—
7. 個人消費	増税後、駆け込みの反動減がみられる	—
8. 住宅投資	横ばい圏で推移している	—
9. 公共投資	増加している	—

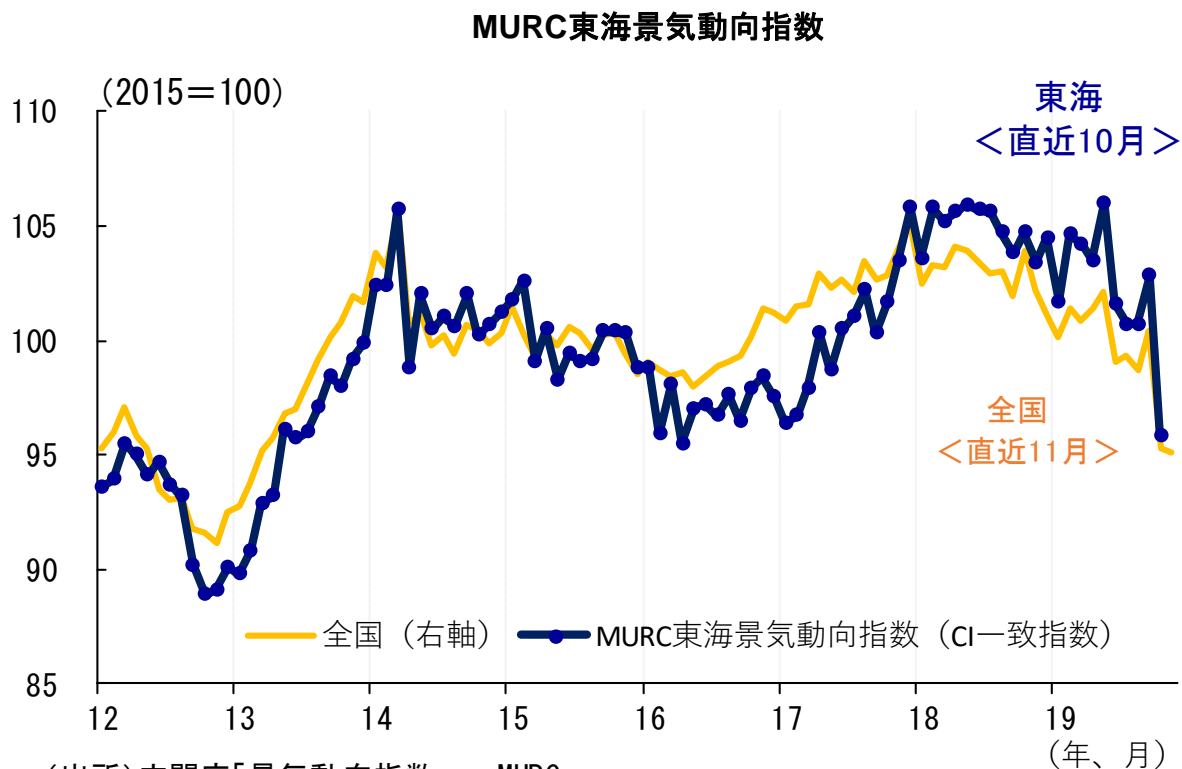
(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目
前月のコメントが現状と同じ場合は—と表記

【今月のポイント】

- 企業部門は、生産、輸出など主要な指標で弱含んでいる。
- 11月の生産は、3ヶ月連続で減少。輸送機械の減少が続いているが、先行きは緩やかに持ち直すと見込まれる。
- 金属工作機械受注は、13ヶ月連続で前年比2桁減となったが、下げ止まりの兆しもみられる。
- 一方、家計部門は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動がみられるが、賃金、消費マインドなどで、持ち直しの動きが見られる。

1. 景気全般～横ばい圏で推移しているが、企業部門が弱含んでいる。(先行き:横ばい)

- 10月のMURC東海景気動向指数(CI一致指数)は、前月差▲7.0ptの95.8と大幅に低下した。
- 消費増税前の駆け込みの反動減による大型小売店販売額の減少の他、生産指数(鉱工業、金属工作機械)、実質輸入、所定外労働など、全ての項目がマイナス寄与となった。



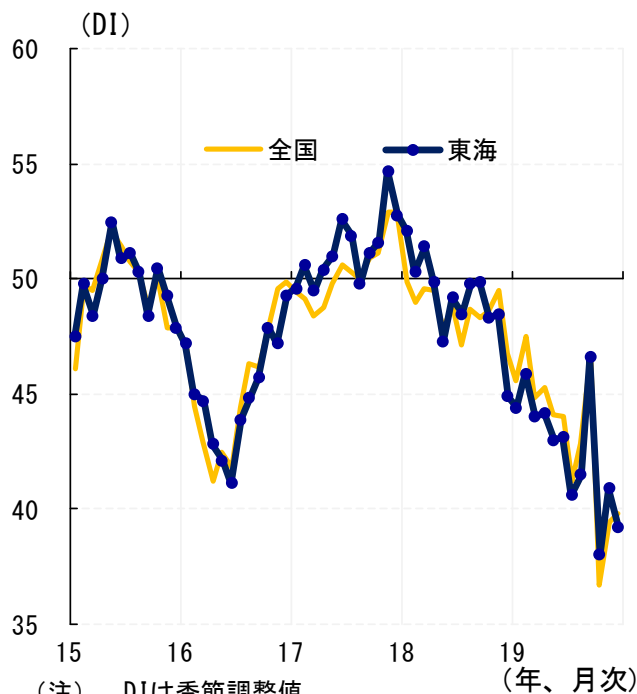
(出所)内閣府「景気動向指数」、MURC

(注) 東海動向指数の採用系列は、鉱工業生産、同(金属工作機械)、有効求人倍率、人件費比率、大型小売店販売額、実質輸入、所定外労働時間の7系列。

1. 景気全般

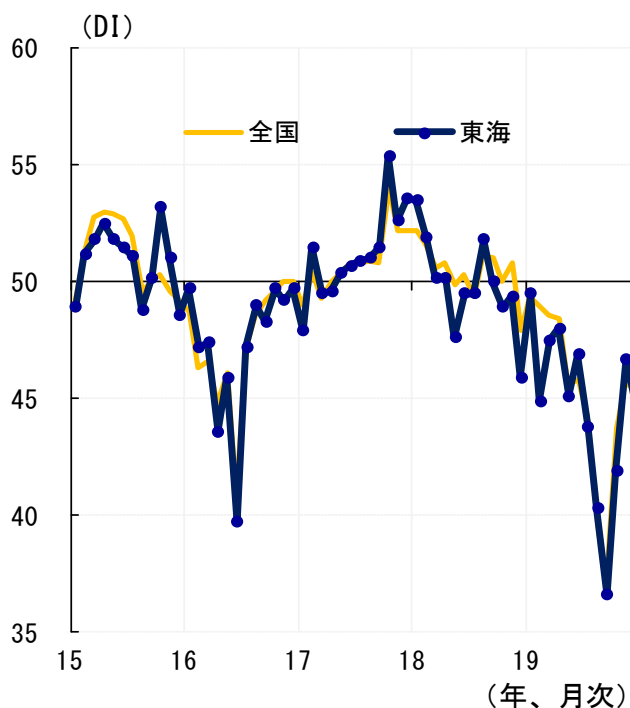
- 東海の景気マインドは弱い動きが見られる。12月の東海4県の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月差-1.7ポイントの39.2となった。10月の消費税率引き上げ以降、悪化に歯止めがかかっているものの、依然低水準で推移している。
- 先行き判断DI(同)は、44.9(同-1.8ポイント)と、消費税率引き上げ直後の水準からは戻しているものの、低水準で推移している。オリンピック効果への期待がみられる一方、消費増税の悪影響や、不透明な海外情勢への懸念がある。

現状判断DI



(注) DIは季節調整値
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

先行き判断DI



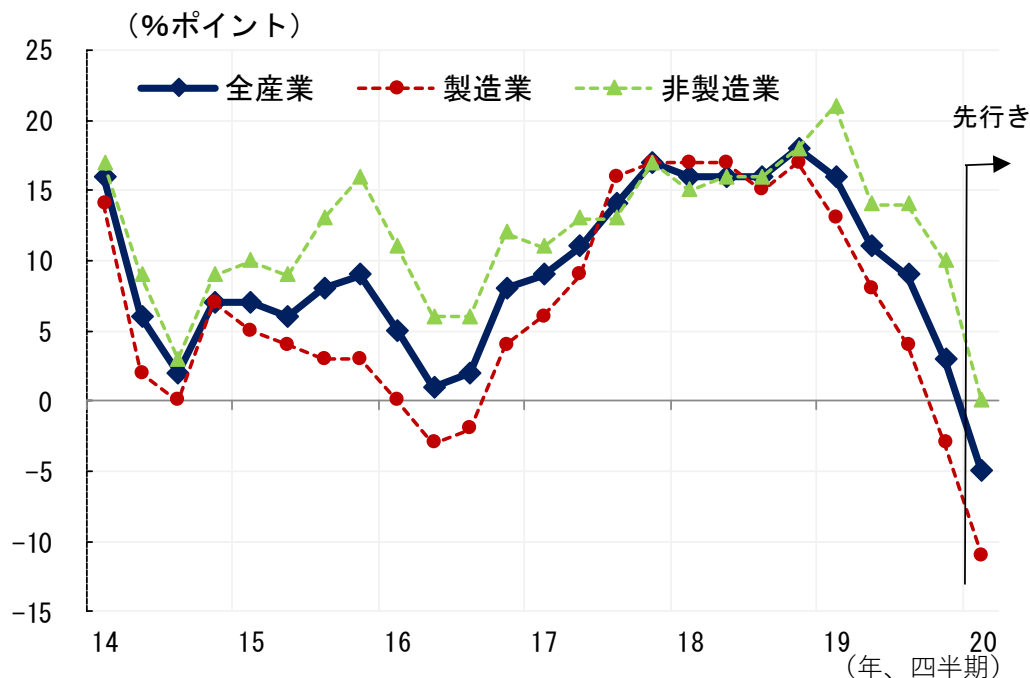
(年、月次)

1. 景気全般～短観：業況判断

コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 日銀短観12月調査の業況判断DI(東海3県)は全産業で+3と、9月調査から6ポイント低下した。
- 製造業は-3と9月から7ポイント低下した。非製造業は+10と9月から4ポイント低下したが、プラスを維持した。
- 先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。

業況判断DI(東海・全規模)



(出所) 日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」(短観)

12月 業況判断DI(全規模)

	東海	全国
全産業	3 (-6)	4 (-4)
製造業	-3 (-7)	-4 (-3)
非製造業	10 (-4)	11 (-3)

()内は9月調査からの変化幅

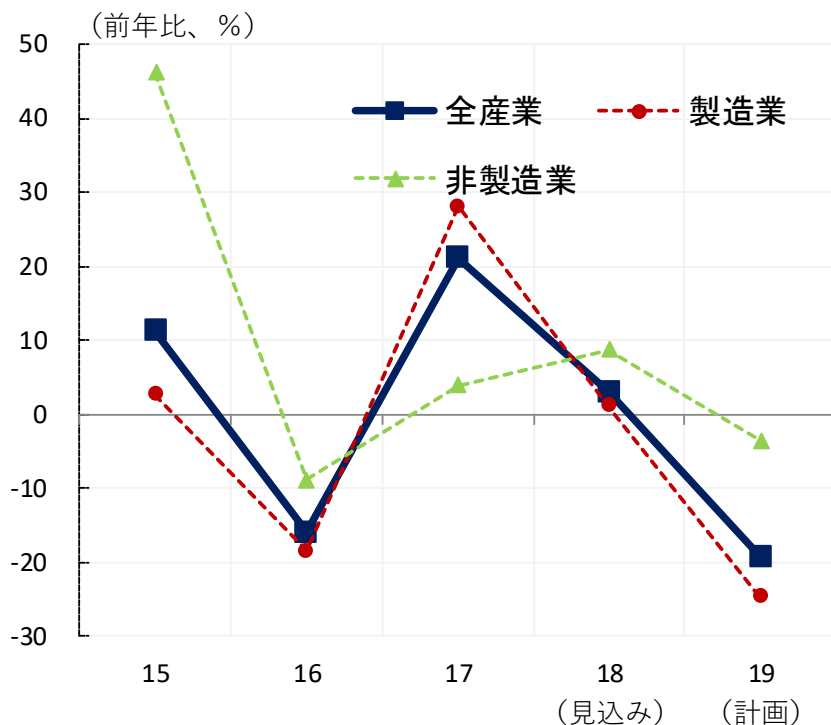
1. 景気全般～短観: 収益動向

コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 日銀短観12月調査によると、19年度の経常利益は全産業で前年比-19.2%と大幅減が見込まれている。
- うち製造業は-24.7%、非製造業は-3.5%と、製造業の減益幅が大きい。

東海の企業の経常利益(日銀短観)

12月調査 経常利益 実績・計画



	東海		全国	
	18 実績	19 計画	18 実績	19 計画
全産業	3.0	-19.2	0.4	-7.5
製造業	1.1	-24.7	-0.3	-13.9
非製造業	8.7	-3.5	0.9	-3.0

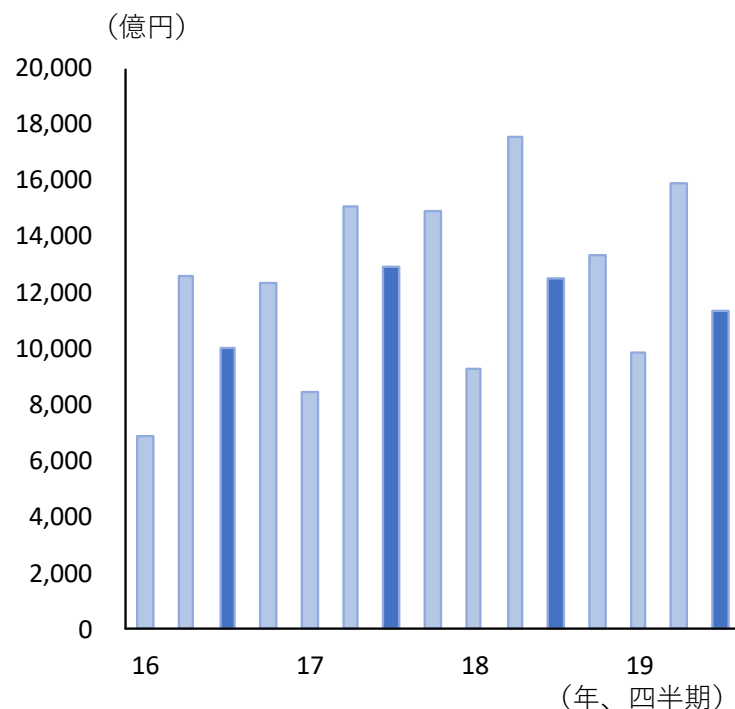
(注) 東海3県=愛知、岐阜、三重。 (年、四半期)
 (出所) 日銀、同名古屋支店「企業短期経済観測調査」

1. 景気全般～法人企業統計: 経常利益

コメント、グラフ共に前回から変更なし

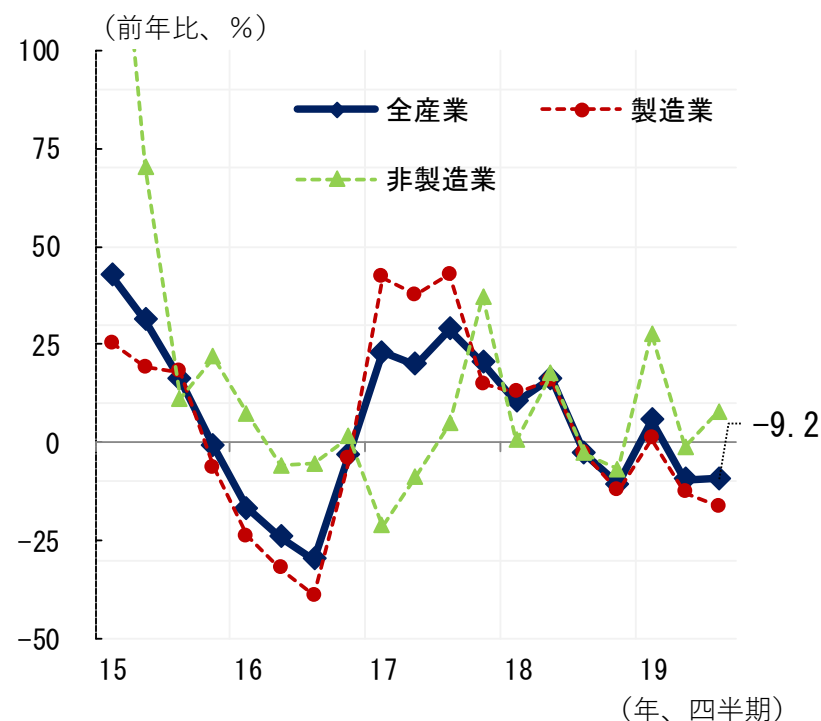
- **法人企業統計調査**によると、2019年7～9月期の東海4県の大企業の**経常利益(全産業)**は前年比-9.2%と、2四半期連続での減益となった。非製造業(同+7.8%)は増加に転じたが、製造業(同-16.4%)の減少幅が拡大した。

経常利益額(全産業)



(注) 資本金10億円以上の法人(除く金融・保険)
(出所) 東海財務局「法人企業統計調査」

経常利益・前年比増減率

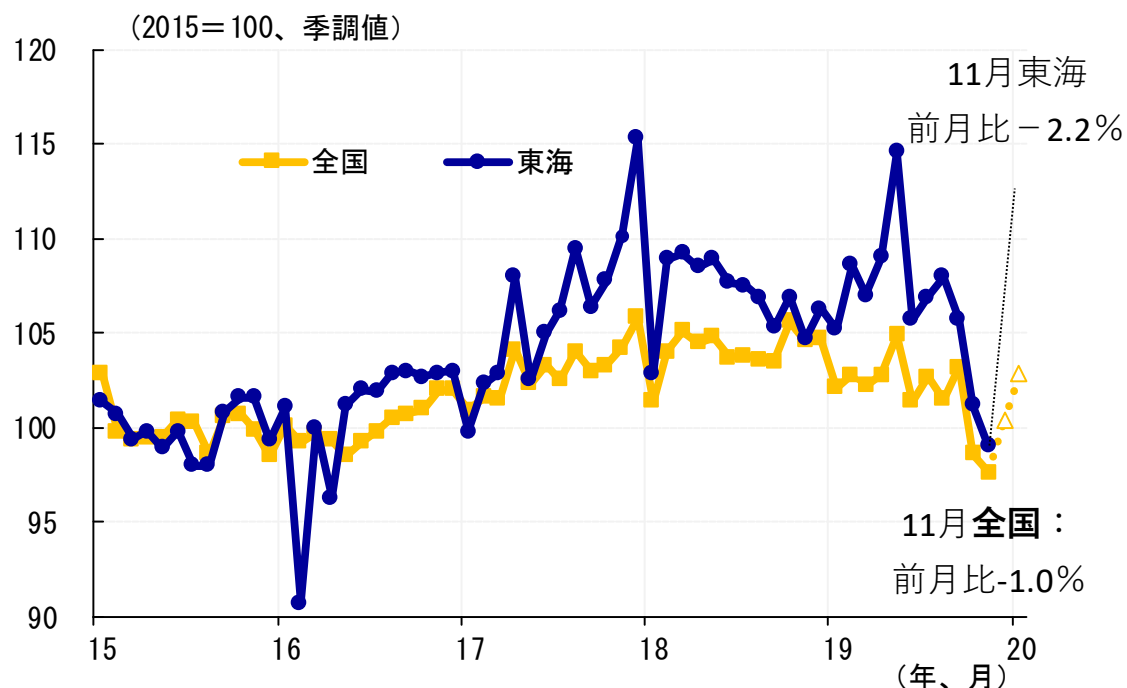


(注) 資本金10億円以上の法人(除く金融・保険)
(出所) 東海財務局「法人企業統計調査」

2. 生産～減少している（先行き：緩やかに持ち直し）

- 11月の東海3県の**鋳工業生産**は前月比-2.2%と、3ヶ月連続で減少した。
- 東海の実績は、5～6月に改元による大型連休の影響で大きく振れた後、自動車関連の輸出減などもあるため、このところ減少している。

鋳工業生産指数(季節調整値)

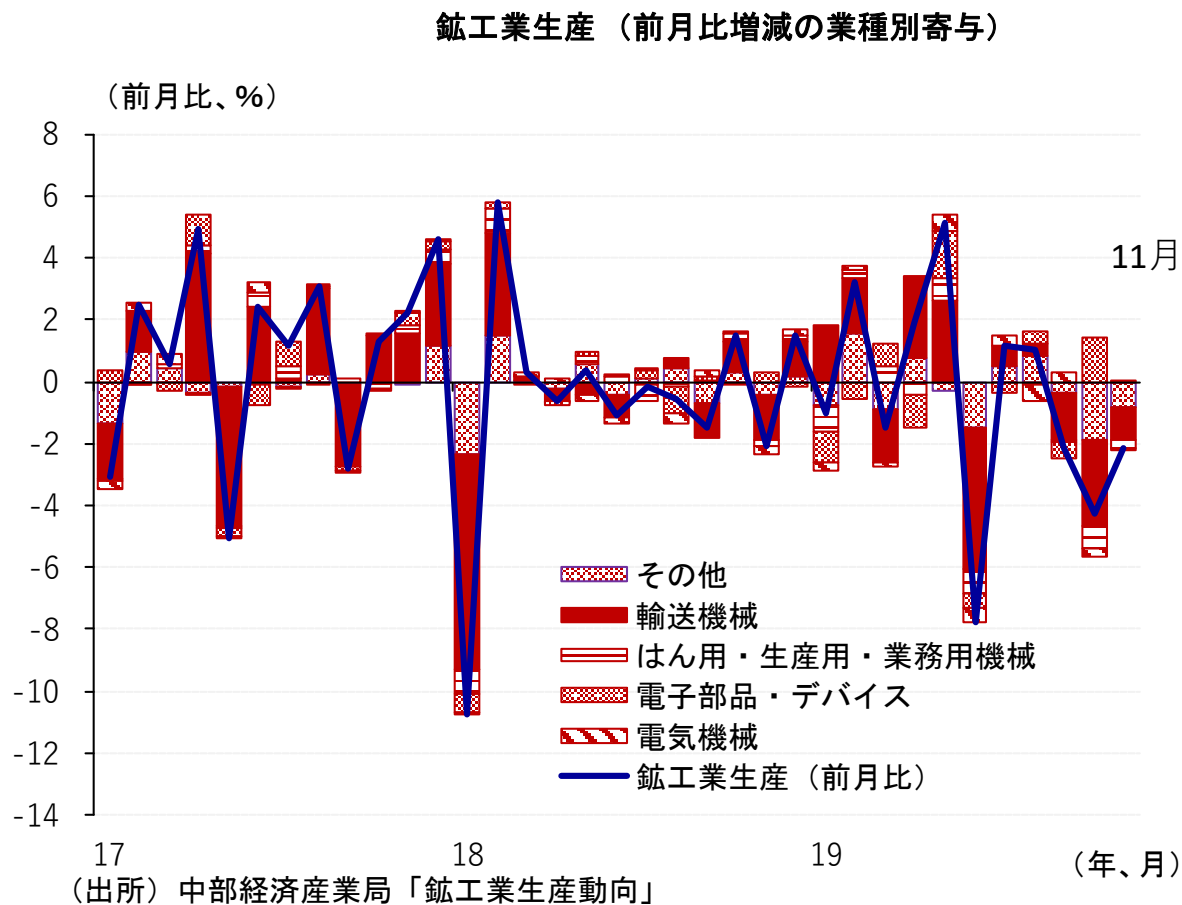


(注) 1. 生産（全国）の「△」は製造工業生産予測調査結果に基づく予測。

(出所) 中部経済産業局「鋳工業生産動向」、経済産業省「鋳工業指数」

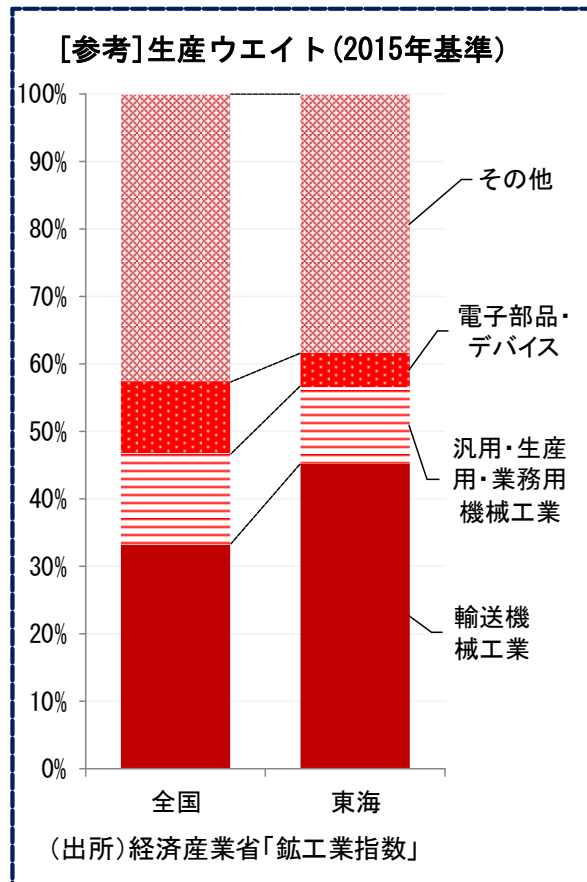
2. 生産～業種別増減寄与

- 業種別では、輸送機械の減少が引き続き全体を押し下げたほか、「その他」のプラスチック製品工業が低迷した。

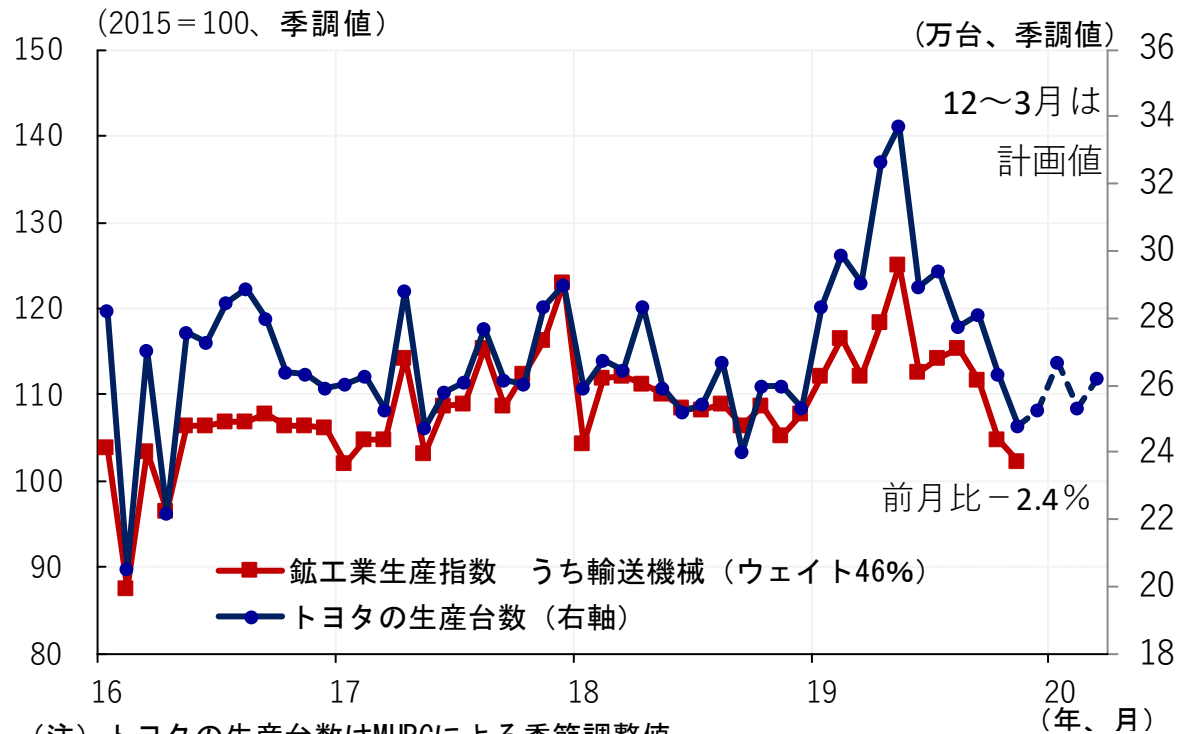


2. 生産～業種別(輸送機械)

- 11月の輸送機械の生産は前月比-2.4%の減少。
- トヨタ自動車の生産実績によると、増税前の駆け込み需要の反動等で11月にかけて季調値(当社試算)で月産25万台程度まで減少しているが、国内生産計画(中部経済新聞社報道)の季調値(当社試算)では、12月以降、横ばいを見込む。



輸送用機械の生産指数とトヨタの生産台数



(注) トヨタの生産台数はMURCによる季節調整値。

(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」、中部経済新聞、トヨタHP

2. 生産～業種別(機械、電子部品)

- 11月の汎用・生産用・業務用機械は、前月比-2.2%と6ヶ月連続で減少。
- 電子部品デバイスは同+0.9%。依然水準は低いが、持ち直しの兆しがみられる。

汎用・生産用・業務用機械 (1164)

(2015年=100、季調値)



(注) 括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業=10,000)
(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」

電子部品・デバイス (506)

(2015年=100、季調値)

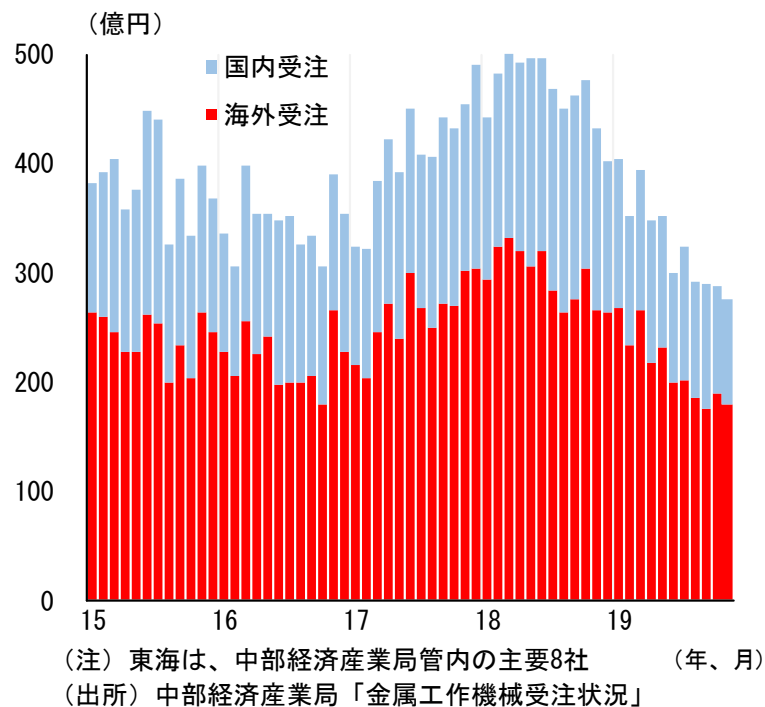


(注) 括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業=10,000)
(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」

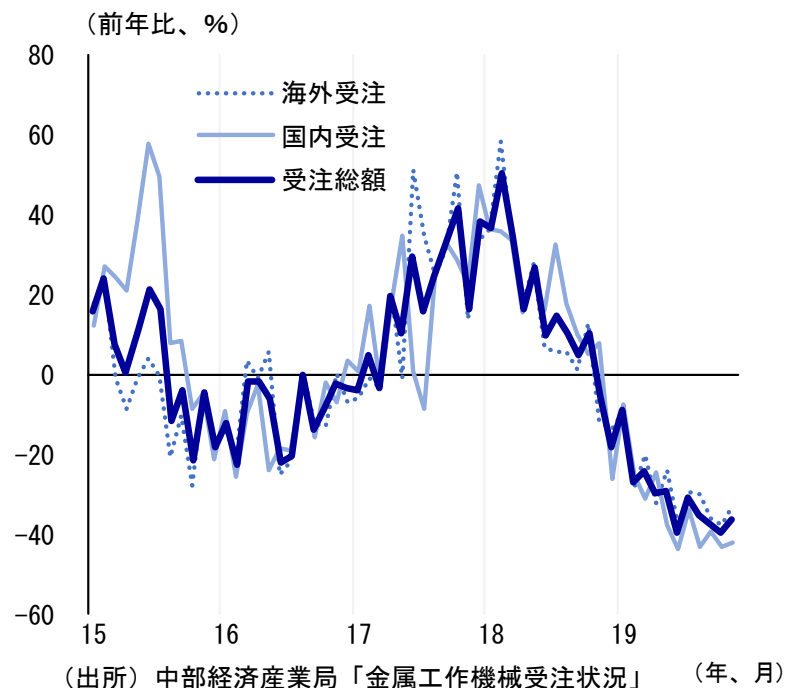
2. 生産～金属工作機械受注

- 11月の**金属工作機械受注**は前年比－36.2%と13ヶ月連続で減少した。海外受注(同－32.8%)、国内受注(同－41.8%)ともに減少が続いているが、下げ止まりの兆しもみられる。
- 国内受注は一般機械向け、自動車向け、電気機械向けなどが引き続き低迷した。海外受注は米国向け(同－51.4%)や欧州向け(同－27.5%)の大幅減少が続いたが、中国向け(同＋25.9%)は16ヶ月ぶりに前年比増加に転じた。

金属工作機械受注 受注高



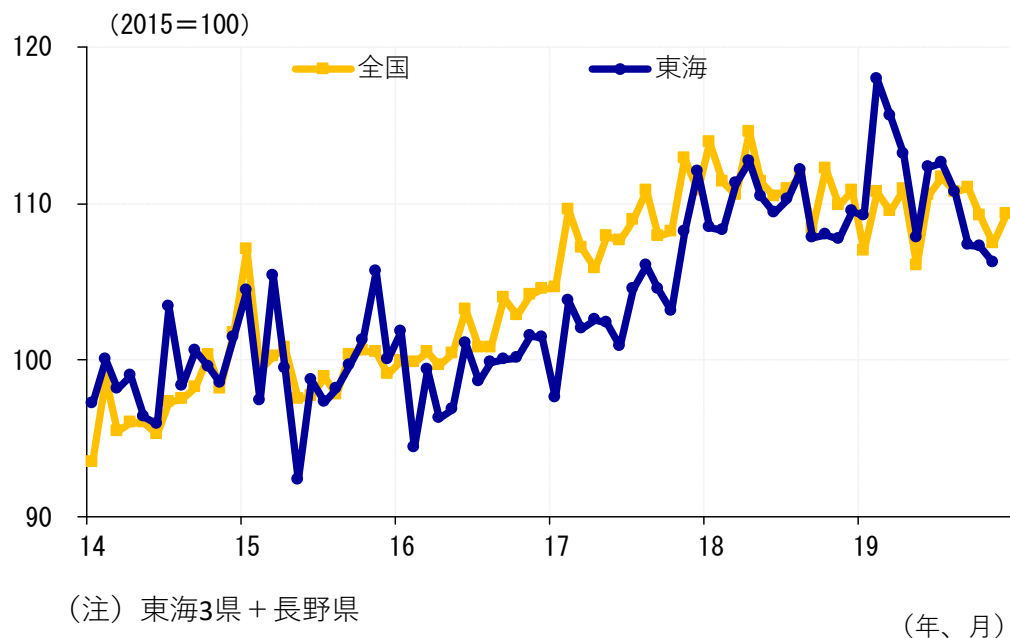
同 前年比増減



3. 輸出～弱含んでいる (先行き:弱含み)

- 11月の**実質輸出**(季調済)は前月比-1.0%と、4ヶ月連続で減少した。東海の輸出はこのところ弱含んでいる。

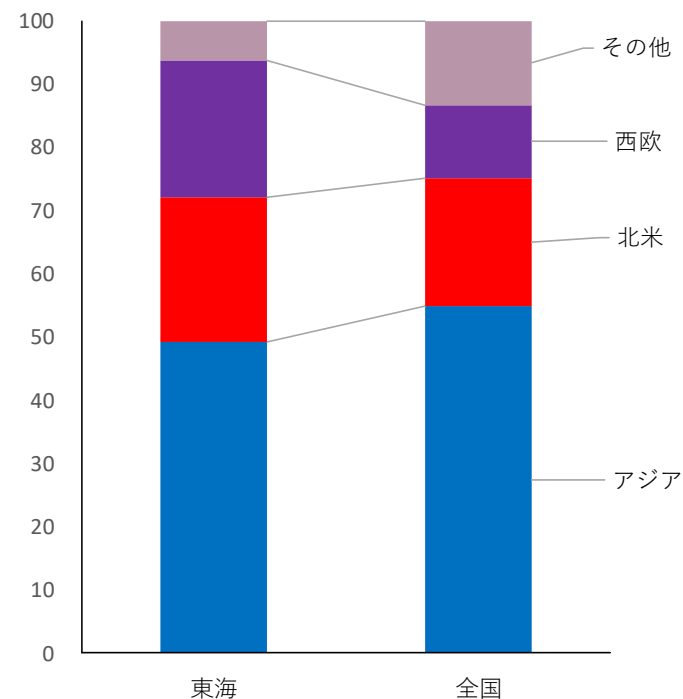
実質輸出



(注) 東海3県+長野県

(出所) 日本銀行名古屋支店「実質輸出入」

輸出額地域別シェア(2018年)



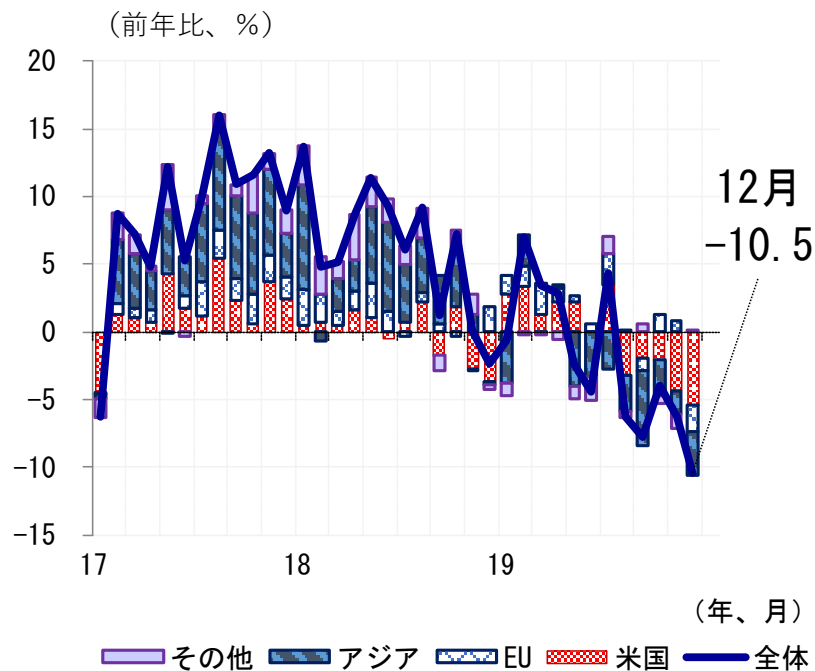
【特色】東海は全国と比べ欧米のシェアが大きい。

(出所) 財務省「貿易統計」

3. 輸出

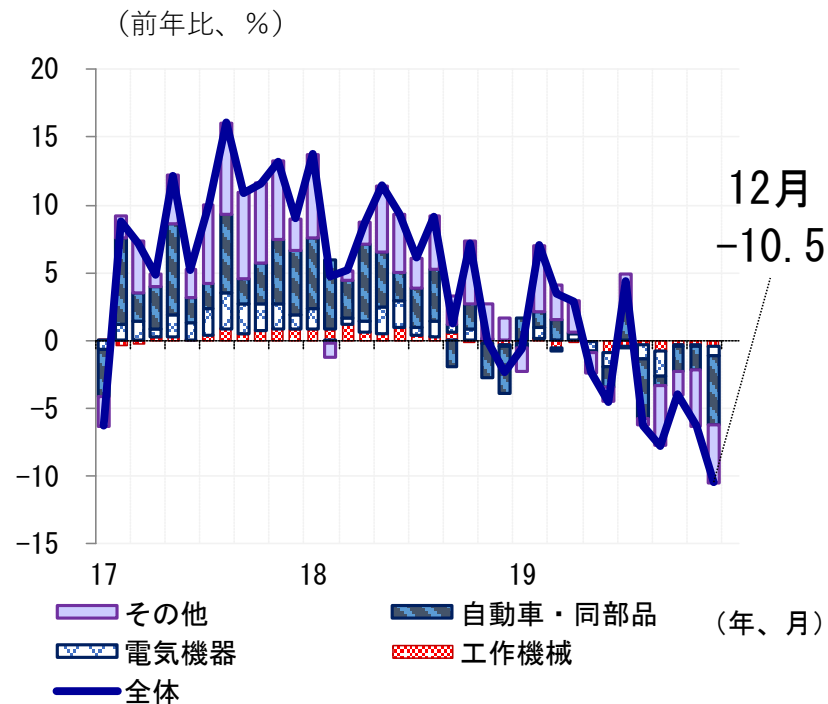
- 12月の名古屋税関管内の**名目輸出額**は前年比 -10.5% と減少が続いた。国別には米国向け(同 -20.8%)、アジア向け(同 -8.3%)が減少した。
- 品目別では、自動車(同 -13.8%)、同部品(同 -10.1%)の減少が目立った。

名目輸出(地域別寄与度)



(出所) 財務省「貿易統計」

名目輸出(品目別寄与度)



(出所) 財務省「貿易統計」

4. 設備投資～横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 東海の設備投資は、計画では増加を見込むが、大企業の実績は減速感がみられる。
- 法人企業統計によると、2019年7-9月期の東海4県大企業の設備投資(ソフトウェアを含む)は、前年比-1.9%と2四半期連続で減少したが、マイナス幅は縮小した。
- 非製造業は同-2.8%と3四半期ぶりに減少した。製造業は同-1.2%と、前期(同-30.3%)よりマイナス幅が縮小した。

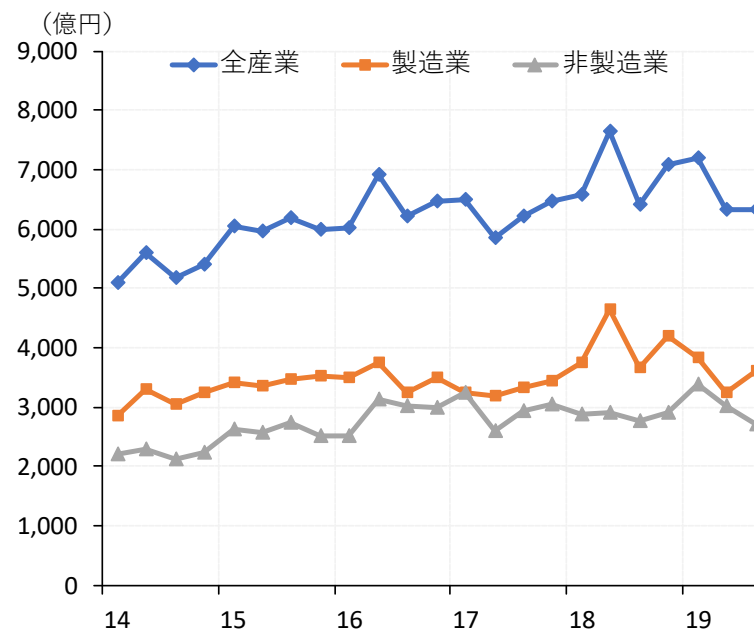
設備投資の前年比伸び率 (全産業、%)

	東海	全国
17年10-12月	-0.6	4.3
18年1-3月	2.3	3.4
4-6月	31.0	12.8
7-9月	2.3	4.5
10-12月	9.5	5.7
19年1-3月	9.6	6.1
19年4-6月	-17.4	1.9
19年7-9月	-1.9	7.1

(注) 東海は資本金10億円以上の企業が対象

(出所) 財務省「法人企業統計調査」

設備投資 (ソフトウェアを含む、季節調整値)



(注) ソフトウェアを含む、季調はMURC (年、四半期)

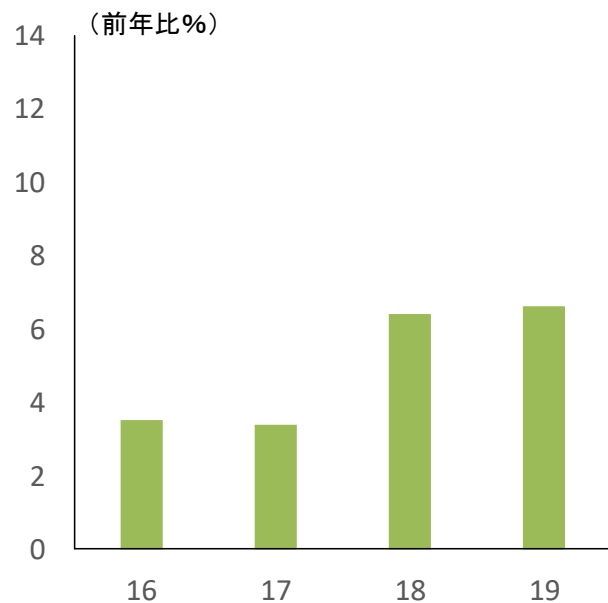
(出所) 財務省「法人企業統計調査」

4. 設備投資～日銀短観

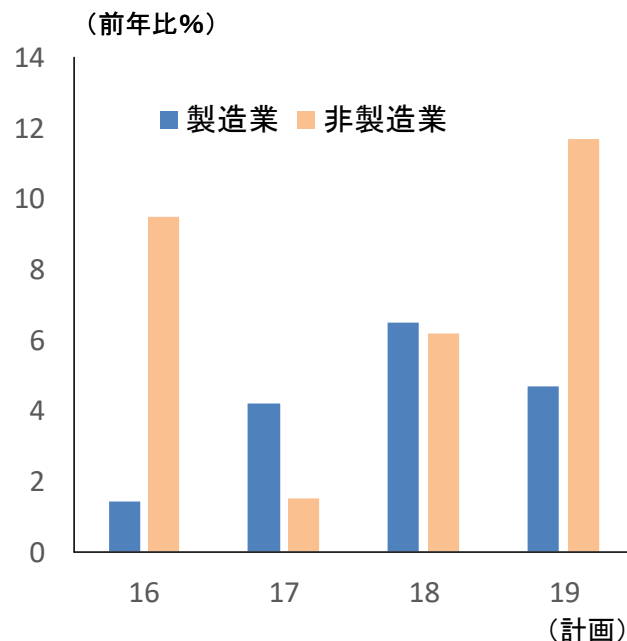
コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 日銀短観12月調査では、東海3県の19年度の設備投資は全産業で前年比+6.6%と9月調査から下方修正された。うち、製造業は+4.7%、非製造業は+11.7%。非製造業で引き続き高めの計画となっている。

全産業



業種別



東海の設備投資(前年比、%)

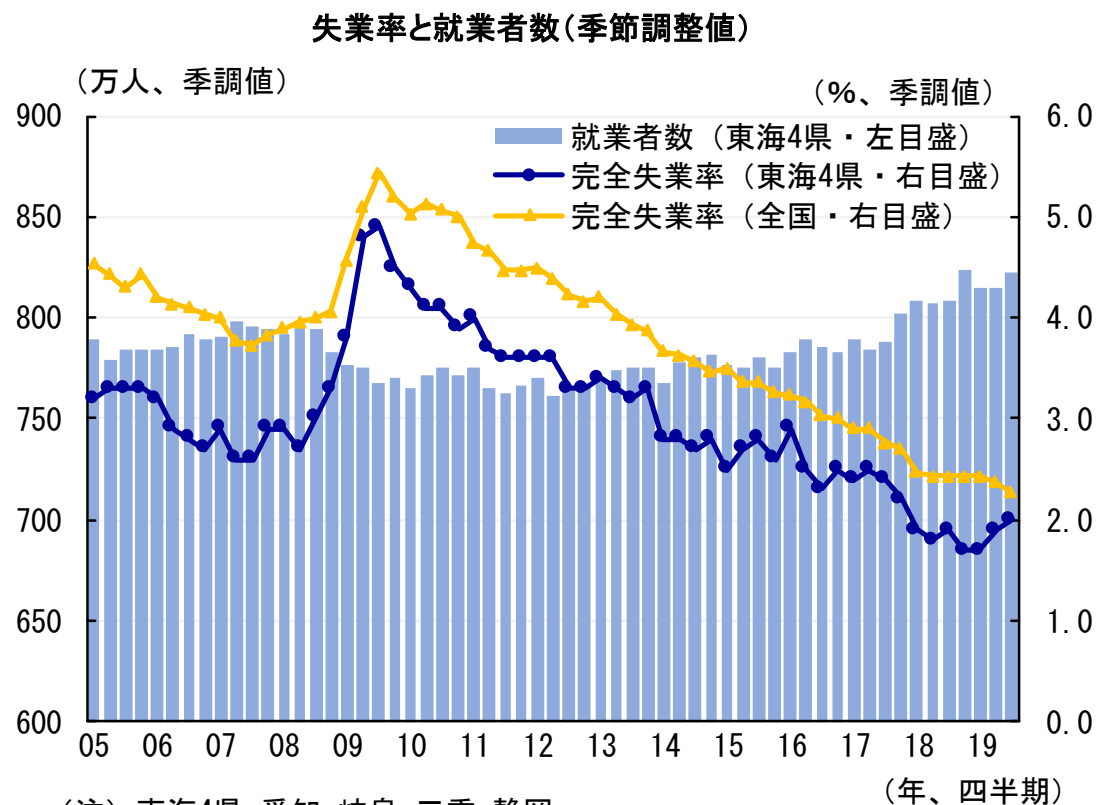
	18年度	19年度	
		前回	今回
全産業	6.4	7.6	6.6
製造業	6.5	5.8	4.7
非製造業	6.2	12.3	11.7

(注)設備投資はソフトウェアと研究開発費を含む。土地投資額を除く。
(出所)日本銀行名古屋支店「短観」

5. 雇用 ～改善が一服している（先行き:横ばい）

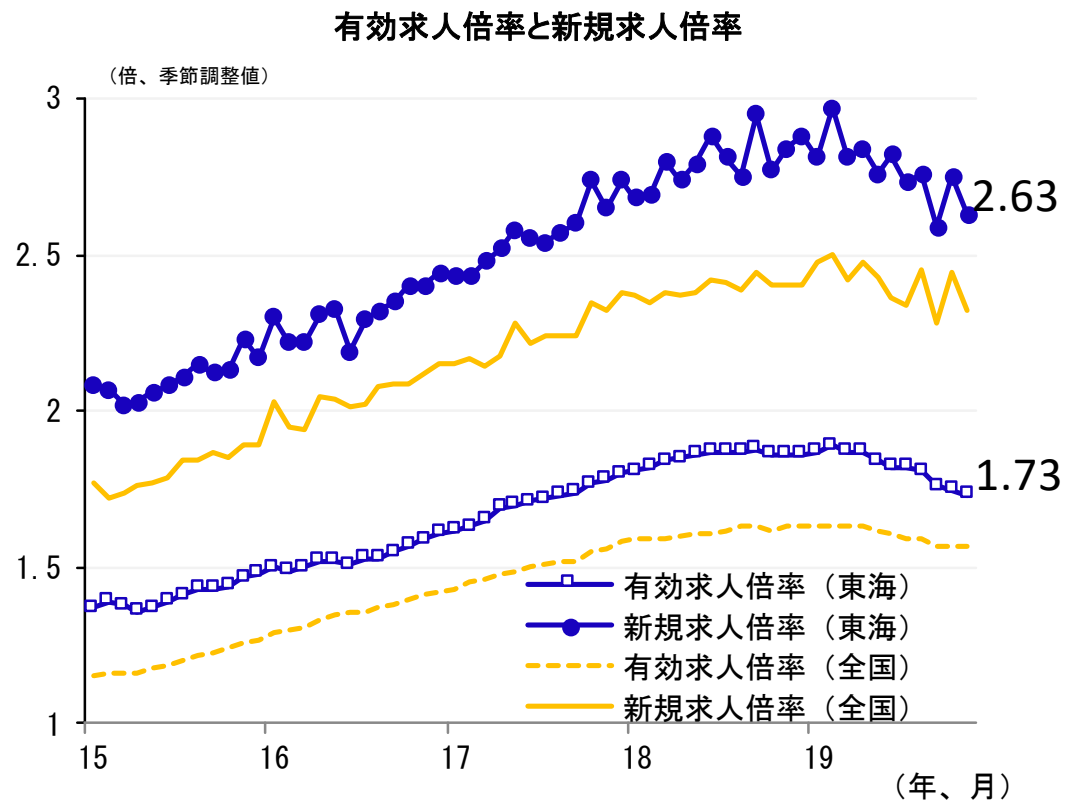
コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 労働需給は総じてタイトな状況が続いているが、雇用関連指標は足元で改善が一服している。
- 2019年7～9月期の東海4県の**就業者数**は822万人と前期(815万人)より増加したが、**完全失業率**は2.0%と小幅上昇。地域別には北陸(1.8%)に次いで低い水準であるが、2017年10-12月期以来の2%台となった。



5. 雇用

- 11月の東海4県の有効求人倍率（季節調整値）は1.73倍と4ヶ月連続で低下した。求職者が増加し、求人数が減少した。
- 有効求人倍率に先行する新規求人倍率は2.63倍と2ヶ月ぶりに低下した。求職者数が増加し、求人数が減少した。

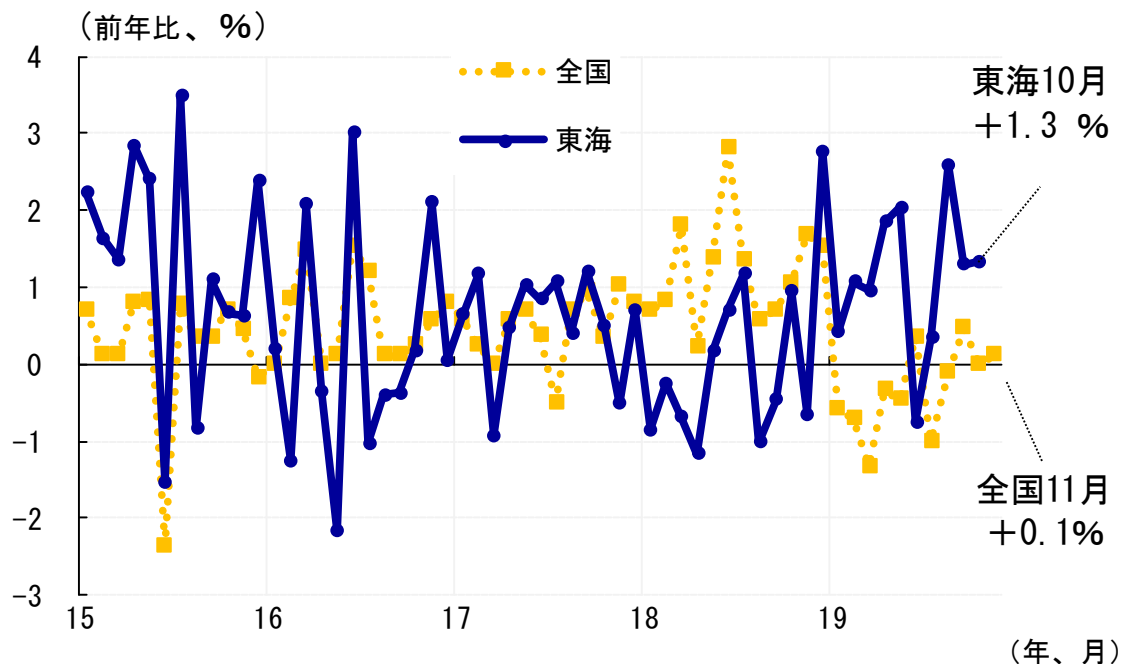


(注) 東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

6. 賃金～持ち直しの動きがみられる（先行き:持ち直し）

- 東海3県の10月の名目賃金指数(現金給与総額)は前年比+1.3%と4ヶ月連続で上昇、持ち直しの動きが続いている。県別にみると、岐阜県は前年比マイナスだったが、常用労働者数の約7割を占める愛知が前年比+1.8%と伸びが拡大したほか、三重県も同プラスで推移した。

名目賃金指数(現金給与総額)

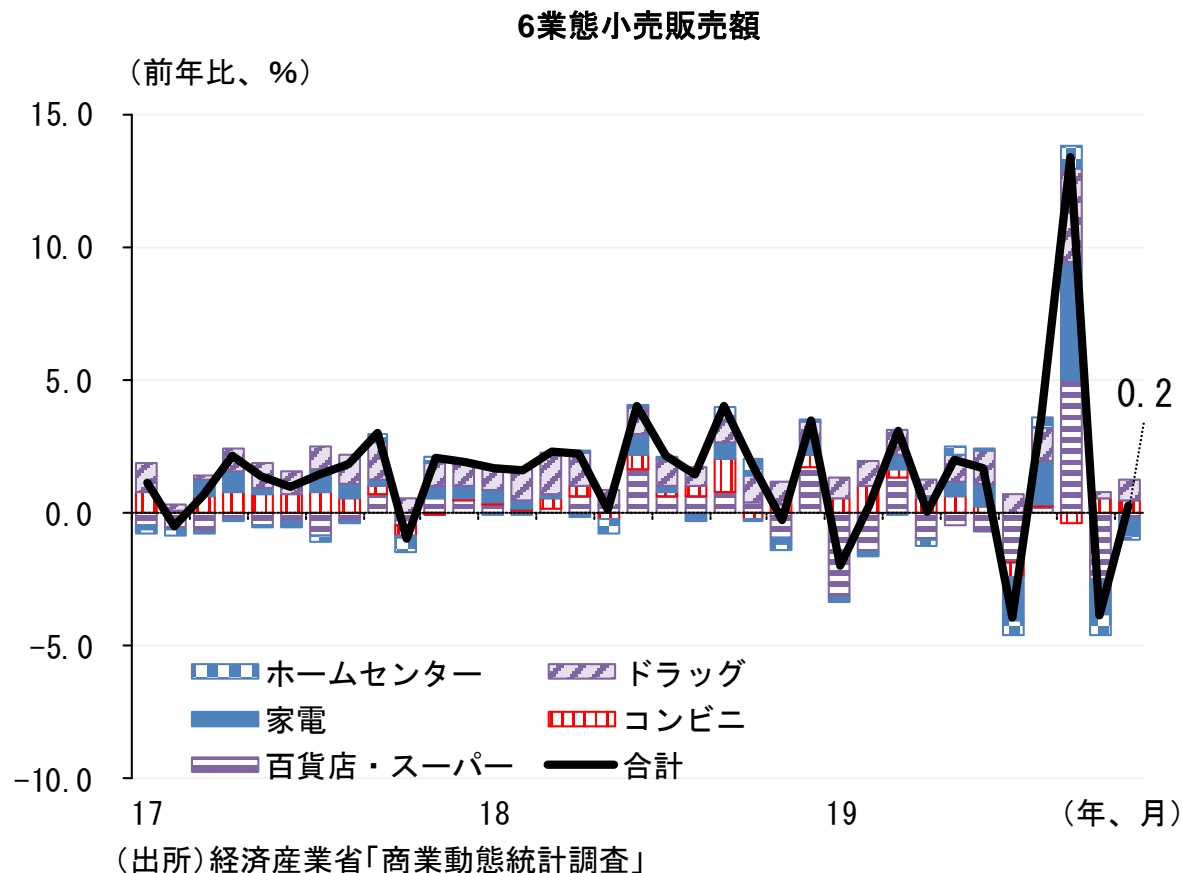


(注) 東海3県（愛知、岐阜、三重）の指数はMURC試算。常用労働者数で按分し合成。

(出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」

7. 個人消費～増税後、駆け込みの反動減がみられる（先行き:緩やかに持ち直し）

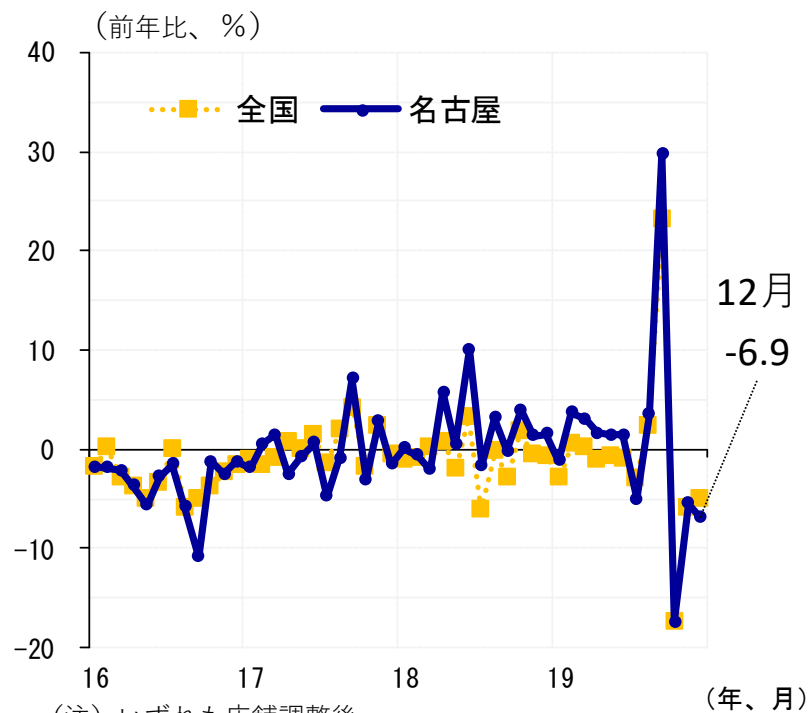
- 11月の商業動態統計調査6業態の小売販売額(東海3県)は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も影響し、前年比+0.2%と小幅な伸びにとどまった。家電、百貨店・スーパー、ホームセンターが減少し全体を押し下げた。



7. 個人消費

- 12月の名古屋市内の百貨店販売額(店舗調整後)は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動減や暖冬の影響で前年比-6.9%と減少した。
- 11月の中部5県のスーパー売上高(全店)は同+1.2%と、小幅増加に転じた。

百貨店販売額(店舗調整後)



(注) いずれも店舗調整後

(出所) 日本百貨店協会

スーパー販売額(全店)

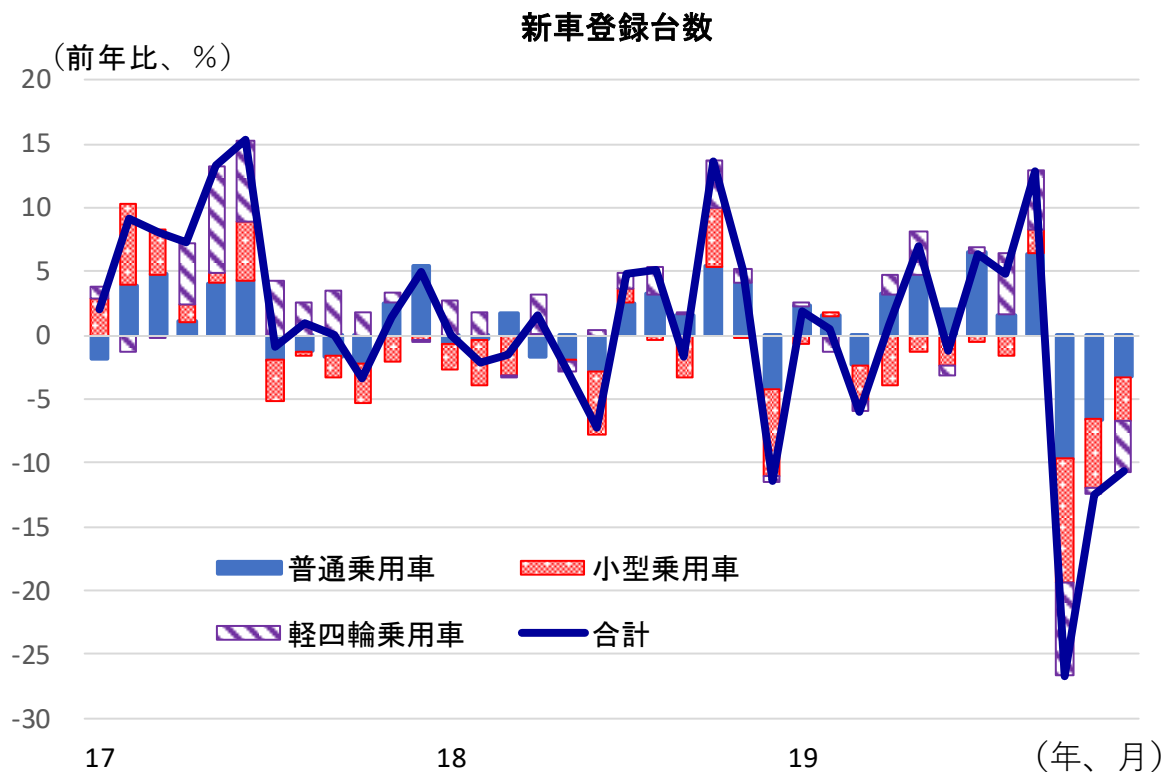


(注) 管内は富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県

(出所) 中部経済産業局, 経済産業省

7. 個人消費

- 12月の東海3県の**新車登録台数(乗用車、含む軽)**は、消費増税後の消費抑制や駆け込み需要の反動減などから、前年比-10.7%と、二桁のマイナスが続いた。
- 軽四輪乗用車(同-14.3%)、小型乗用車(同-11.3%)、普通乗用車(同-7.8%)がいずれも減少した。

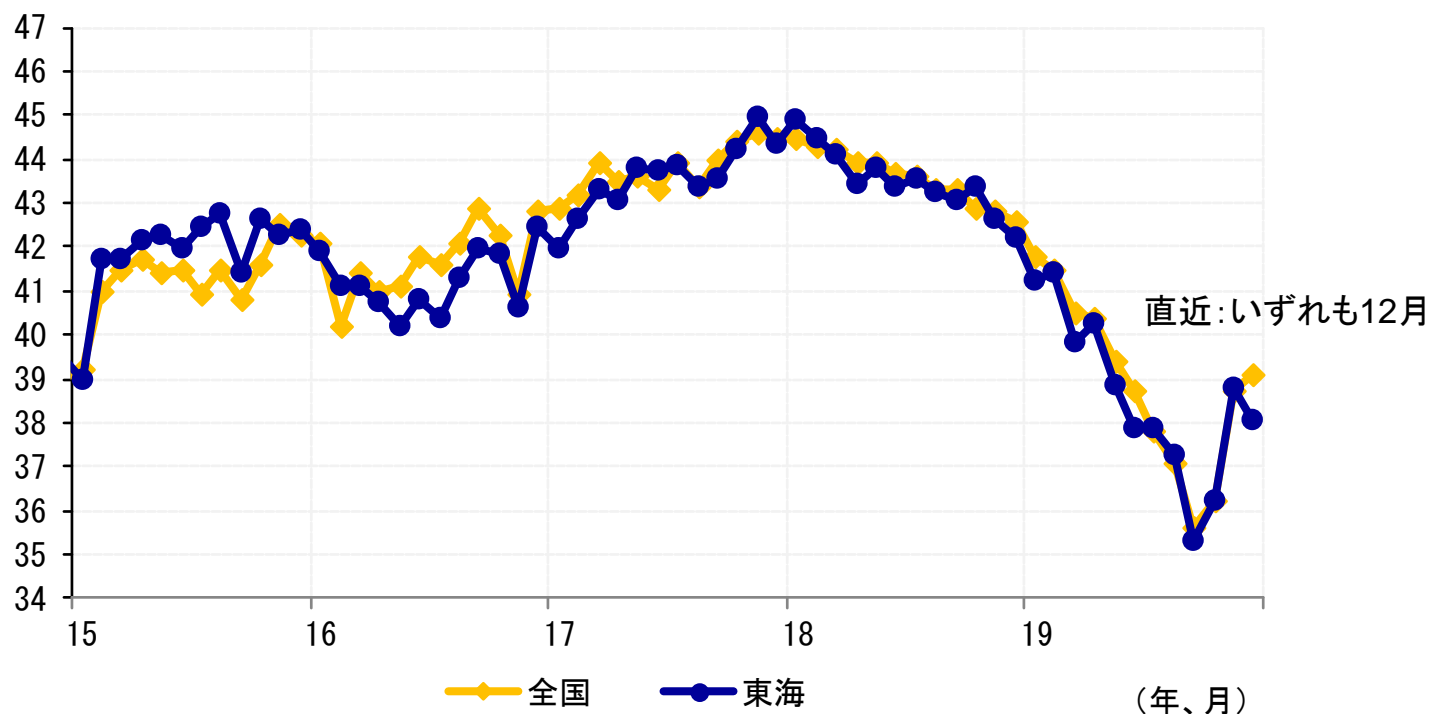


(出所) 全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会よりMURC作成

7. 個人消費

- 消費者マインドを表す**消費者態度指数**(季節調整値:MURC試算値)は、19年に入り低下傾向が続いていたが、10月以降、持ち直しの動きがみられる。

消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)

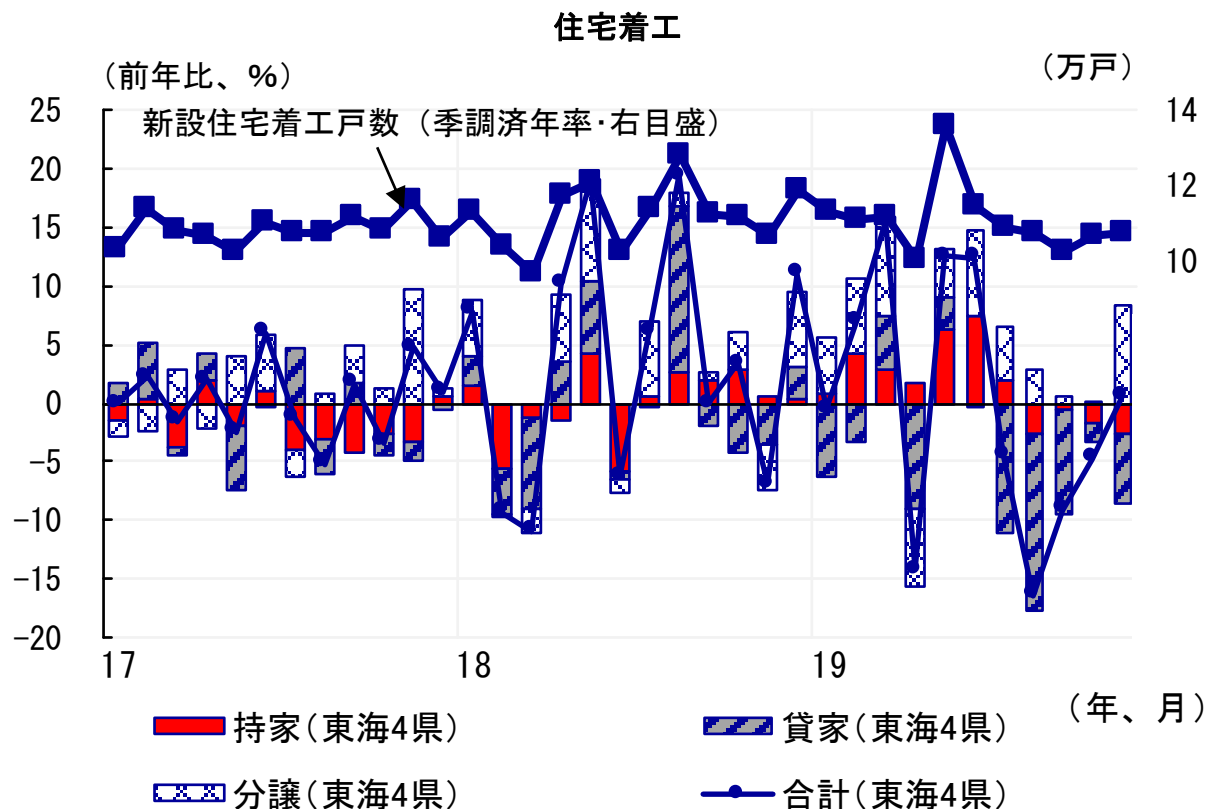


(注)東海の季節調整値はMURCの試算値

(出所)内閣府「消費動向調査」

8. 住宅投資～ 横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

- 11月の東海4県の**住宅着工戸数**は、季調済年率で(MURC試算)10.7万户。均して見ると横ばい圏で推移している。
- 原数値では前年比+0.6%と5ヶ月ぶりに増加に転じた。貸家、持ち家は減少が続いたが、分譲が同+34.3%(愛知のマンションが倍増)と大きく伸びを高めた。



(注) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。季節調整は当社による。

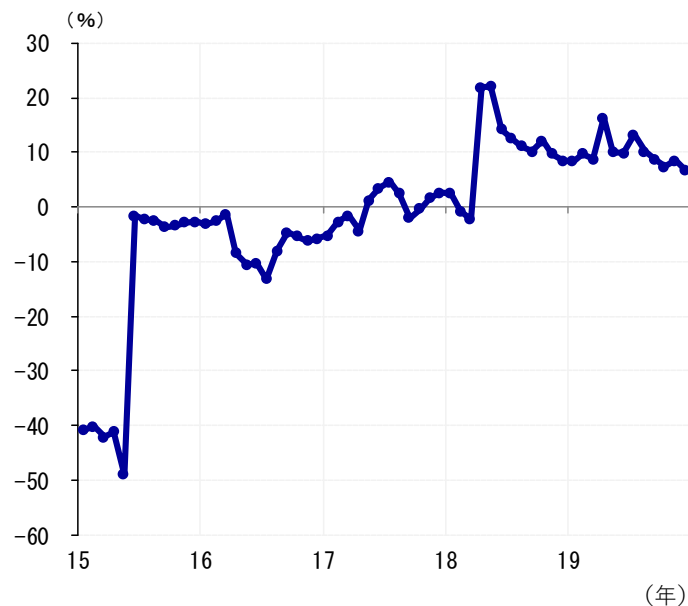
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

9. 公共投資 ～増加している（先行き：横ばい）

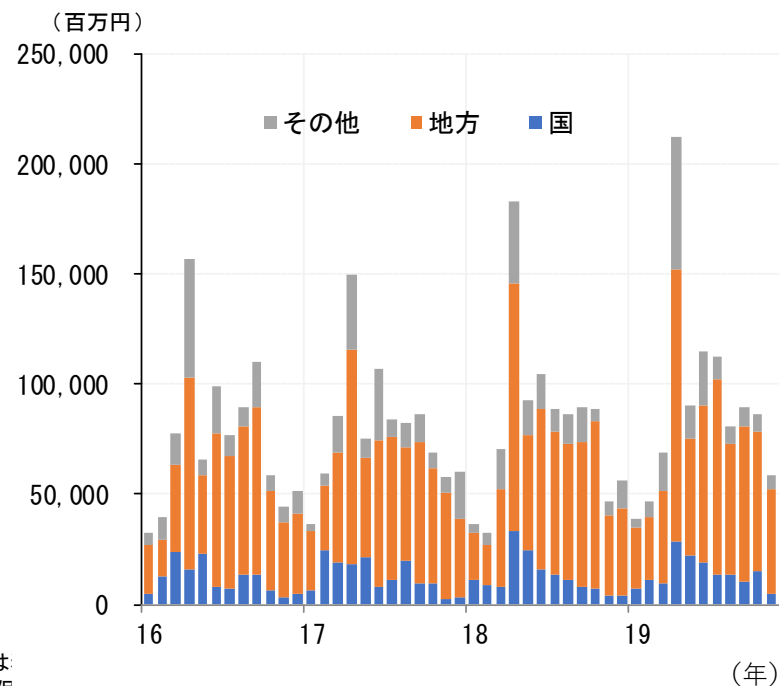
- 東海3県の12月の公共工事請負額は年度累計で前年比+8.2%と増加した。

東海の公共工事請負

年度累計額の前年比



請負者別(単月ごと)



(注) 東海＝愛知、岐阜、三重の3県。地方は都道府県と市区町村、その他は（出所）保証事業会社協会、北海道建設業信用保証（株）、東日本建設業保
西日本建設業保証（株）「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください